

農業集落排水事業の経営について（追加資料）

<第5回経営審議会の要約>

1 農業集落排水事業の概要

農業用排水の水質汚濁の防止等を目的にした、生活排水処理施設を運営する事業

- (1) 処理戸数・人口（R6年度末）/処理戸数：1,298 戸、処理人口：3,739 人
 (2) 現行使用料（税込み） /基本料 2,170 円＋人員割料 440 円 ※3人世帯の場合 3,490 円

2 経営の現状

- ・接続戸数、接続人口の減少により使用料収入が低減する。
- ・維持管理については、近年の物価高や人件費の上昇により、経費が拡大する。
- ・施設整備については、供用開始から 20 年以上を経過している施設もあり、施設設備の老朽化への対応に要する費用が増大する。

以上の現状から、令和8年度から資金期末残高が不足することとなり、今後の事業運営にあたっては、収入の確保（使用料の水準の見直し）が必要。

3 使用料改定案（現行使用料との倍率・3人世帯にて金額を例示）

- (1) **約 2.4 倍**（維持管理費を全て施設使用料で賄う場合の改定率。**※企業会計の原則から考えた改定率**）
 3,490 円 → 8,410 円 ※4,920 円増
- (2) **約 2.0 倍**（事業開始当時の下水道使用料との倍率差を使用した改定率）
 3,490 円 → 6,850 円 ※3,360 円増
- (3) **1.48 倍**（維持管理費のうち固定的にかかる経費（施設運転費）を賄う改定率）
 3,490 円 → 5,140 円 ※1,650 円増

これら 3 つの改定案を算出し、併せて次について確認

- ・本事業（地方公営企業）は、「独立採算」や利用者の「受益者負担」が原則。一方、一般会計から多額の資金を繰り入れている
- ・「農業用排水の水質汚濁の防止」などの目的を有している
- ・本来の改定率等による使用料引上げでは、市民生活へ与える影響が多大である

以上の 3 点を踏まえ、改定案（率）を 1.48 倍としたい。

※参考 1.48 倍で改定した場合の他の使用料等との比較

- ・下水道使用料月額（20 m³あたり） 4,309 円
- ・施設使用料月額（3人世帯） 5,140 円
- ・浄化槽（5人槽）月額負担額約 5,150 円

<審議会委員からの意見>

- ・やむを得ない
- ・引き上げ幅が大きい（利用者のみに負担増）
- ・引き上げ方法の妥当性（最適性）の確認が必要

確認1 使用料改定の「引き上げ幅」について

計画期間中の当期純損失については、施設使用料の改定によるほか、一般会計繰入金（他会計負担金）も増額（市も負担増）する案としている。

表1 使用料改定前の収益的収支の推移

（単位：千円）

科 目		R8	R9	R10	R11	R12	計
収 入	施設使用料	41,261	41,116	40,970	40,824	40,678	204,849
	一般会計繰入金	109,231	105,440	107,120	109,112	111,624	542,527
	その他	117,360	81,099	81,044	81,077	80,655	441,235
	計 ①	267,852	227,655	229,134	231,013	232,957	1,188,611
当期純損失②		58,222	56,252	50,438	48,625	48,421	261,958
合計 ①+②		326,074	283,907	279,572	279,638	281,378	1,450,569
支出 ③		326,074	283,907	279,572	279,638	281,378	1,450,569



表2 使用料改定後の収益的収支の推移

（単位：千円）

科 目		R8	R9	R10	R11	R12	計
収 入	施設使用料	61,026	60,811	60,595	60,379	60,163	302,974
	一般会計繰入金	147,688	141,997	137,933	138,182	140,560	706,360
	その他	117,360	81,099	81,044	81,077	80,655	441,235
	計 ①	326,074	283,907	279,572	279,638	281,378	1,450,569
当期純損失②		0	0	0	0	0	0
合計 ①+②		326,074	283,907	279,572	279,638	281,378	1,450,569
支出 ③		326,074	283,907	279,572	279,638	281,378	1,450,569

【参考】 改定率毎の当期純損失負担内訳

（単位：千円）

改定倍率	科目	R8	R9	R10	R11	R12	計
	当期純損失	58,222	56,252	50,438	48,625	48,421	261,958
2.4倍	施設使用料	58,222	56,252	50,438	48,625	48,421	261,958
	一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0
2.0倍	施設使用料	39,740	39,600	39,459	39,319	39,178	197,296
	一般会計繰入金	18,482	16,652	10,979	9,306	9,243	64,662
1.48倍	施設使用料	19,765	19,695	19,625	19,555	19,485	98,125
	一般会計繰入金	38,457	36,557	30,813	29,070	28,936	163,833

確認2 使用料改定の「引き上げ方法」について

第5回審議会にて示した使用料改定案について、その妥当性（最適性）を確認・検証するために、次の引き上げ方法案（改定案のパターン）を提示します。

1 改定案（パターン）

案	内 容	基本料	人員割料
A 案	基本料も人員割料も等しく改定する案（事務局案）	2,170円 → 3,220円	440円 → 640円
B 案	基本料のみ改定する案	2,170円 → 3,790円	440円
C 案	人員割料のみ改定する案	2,170円	440円 → 1,030円
D 案	下水道使用料と同様に計量制とする案	－	－

※ D案については、上水道の未接続地区があることから、正確な計量が困難であること、更には、井戸等へのメーター設置に新たな費用が発生し、その費用は戸別に異なることから、現時点での使用料算出は困難。
 ※ 各案の単価については、令和8年度から12年度までに発生する純損失のうち、A案で賄うとした金額を満たすよう設定。

2 改定案の世帯別使用料比較

（単位：円、倍）

パターン		1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯	7人世帯
現行使用料		2,610	3,050	3,490	3,930	4,370	4,810	5,250
A 案	使用料	3,860	4,500	5,140	5,780	6,420	7,060	7,700
	現行使用料との差額	1,250	1,450	1,650	1,850	2,050	2,250	2,450
	改定倍率	1.48	1.48	1.48	1.48	1.48	1.48	1.48
B 案	使用料	4,230	4,670	5,110	5,550	5,990	6,430	6,870
	現行使用料との差額	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620
	改定倍率	1.62	1.53	1.46	1.41	1.37	1.34	1.31
C 案	使用料	3,200	4,230	5,260	6,290	7,320	8,350	9,380
	現行使用料との差額	590	1,180	1,770	2,360	2,950	3,540	4,130
	改定倍率	1.23	1.39	1.51	1.60	1.68	1.74	1.79

※ A案と比較し、数字の色を、金額等が高い場合は赤色、低い場合は青色で表示。

区分	メリット	デメリット	事務局案
A 案	・全世帯で、事業を一律に支える（これまでの事業への取組み）	・世帯人員や使用水量とは、異なる負担	○
B 案	・使用料収入が、人口減少に影響を受けない	・人数の少ない世帯に負担が大きくなる	△
C 案	・人数が少ない世帯の、費用負担が小さくなる	・使用料収入が、人口減少に直結する（収入減少） ・人口減少を見込む中での当案採用は、難しい	△
D 案	・下水道同様に、使用した水量に応じた負担になる。	・上水道未接続世帯（地区）がある。 ・メーターの設置、計量委託等の新たな費用が発生する。	－